

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農産物安全課
 担当名：有機・安全生産担当
 内線：4049 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	原発事故に係る農畜産物影響調査事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	01 検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方(原子力災害対策本部)			戦略項目			
						分野施策	010404 食の安全・安心の確保		
<p>1 事業の概要</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、食品衛生法で定められた食品中の放射性物質の基準値を超える県産農産物等が流通することのないよう、国のガイドラインに基づいた調査を実施し、安全性を確認する。</p> <p>また、その情報を公表することにより、放射性物質による県産農産物等の風評被害の防止を図る。</p> <p>調査検体数の減による減額 (1) 原発事故に係る農畜産物影響調査事業 12,808千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県産農産物等の安全性を確認するため、放射性物質の分析調査を実施 ア 農産物、林産物、水産物、畜産物、農地土壌等 24,495千円 イ 堆肥等 2,738千円</p> <p>(2) 事業計画 食品衛生法で定められた食品中の放射性物質の基準値を超える食品が流通することのないよう、国のガイドラインに基づき、出荷時期を迎えた農産物等について調査を実施し、結果を公表する。</p> <p>(3) 事業効果 放射性物質の県産農産物等への影響について調査を行い、安全を確認するとともに、情報を公表することにより県民の安心感を確保する。 平成24年度 調査品目数：152品目 調査検体数：2,399検体 平成25年度 調査品目数：143品目 調査検体数：1,418検体 平成26年度 調査品目数：130品目 調査検体数：821検体</p> <p>(4) その他 食品中の放射性物質に係る検査については、厚生労働省が各都道府県に対し、ガイドラインに基づき適切な検査計画を策定して検査を実施するよう求めている。 また、落ち葉や腐葉土等の利用再開への取組に係る経費については、東日本大震災農業生産対策交付金により全額が補助される。</p> <p>(5) 補正予算の概要 ア 賃金：サンプリング事務等補助職員の減に伴う減額 イ 旅費：調査検体数及び会議開催数の減に伴う減額 ウ 需要費：調査検体数の減及び調査検体数の無償提供に伴う減額 エ 役務費：調査検体数の減及び農林水産省の経費負担に伴う減額</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (1)ア (国10/10) (1)イ</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 特別交付税 (省令 附則第9条事項16、附則第11条事項7) 原子力発電所の事故に伴い行う風評被害対策その他の対策に要する経費</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	12,808	2,654						10,154	14,425
現計額	27,233	2,738						24,495	